

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	東京電力株式会社 代表執行役社長 廣瀬 直己
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒100-8560 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input checked="" type="radio"/> 一般電気事業者 <input type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆資本金： 9,009億7,572万2,050円(2012年3月末)</p> <p>◆サービス区域： 栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県の富士川以東</p> <p>◆発電設備(2012年3月末)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水力発電所 : 163箇所 898.2万kW ・火力発電所 : 25箇所 4,014.8万kW ・原子力発電所 : 3箇所 1,730.8万kW ・新エネルギー(太陽光・風力・地熱)等 : 5箇所 3.4万kW <p><合計> : 196箇所 6,647.2万kW</p> <p>◆契約口数 : 2,878万口(2012年3月末 特定規模需要を除く)</p> <p>◆販売電力量: 268,230百万kWh(2011年度)</p> <p>◆最大電力 : 6,430万kW(2001年7月24日)</p> <p>◆取締役会長: 下河邊 和彦</p> <p>◆代表執行役社長: 廣瀬 直己</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	東京電力株式会社 環境部 地球環境グループ	
	連絡先	電話番号	03-6373-1111
		ファクシミリ番号	03-3504-1570
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	東京電力株式会社 環境部 地球環境グループ	
	連絡先	電話番号	03-63731111
		ファクシミリ番号	03-3504-1570
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2012年08月01日 ~ 2013年06月30日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.tepco.co.jp
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	31,000	34,420

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率	
全電源のCO ₂ 排出係数	0.375	0.464		100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.522	0.514		

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

2011年度は、原子力発電所の長期停止により火力発電量が増加したため、CO₂排出原単位は0.464kg-CO₂/kWhとなりました。
なお、上記「火力発電のCO₂排出係数」は、火力発電所部分のみを取り出した計算上の値です。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
2,849,779	3.67%	2,712,506	3.90%
—		—	

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

2011年度末現在、八丈島にある地熱発電所、風力発電所のほか、当社事業所44箇所に太陽光発電設備を導入しています。また、神奈川県川崎市及び山梨県とそれぞれ共同で、大規模な太陽光発電設備(メガソーラー)を建設しました。合計出力は3万kW、年間発電量は一般家庭約7,900軒分の使用電力量に相当します。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
4,671,970	5.45%	4,684,367	5.97%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

太陽光・風力発電設備からの余剰電力を購入することにより、再生可能エネルギーの利用拡大を推進しています。当社が2011年度に購入した電力は太陽光、風力発電合わせて約6億kWh(太陽光発電の新たな買取制度に伴う余剰電力分を除く)です。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進ちょく状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進ちょく状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
1,036,192	1.21%	1,053,532	1.34%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

当社では、高炉ガスや廃棄物などの未利用エネルギーにより発電した電力を他社から購入しています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進ちょく状況

◆コンバインドサイクル(CC)発電の導入等、技術開発と改良を重ねながら火力発電熱効率の向上に取り組んでいます。
 ◆世界最高水準の熱効率59%を達成する1,500℃級コンバインドサイクル(MACC)発電を、2007年6月に川崎火力発電所、2008年7月に富津火力発電所に導入しました。
 ※2011年度は東北地方太平洋沖地震以降の電力需給逼迫を受け、火力発電による発電電力量が大幅に増加。効率の高いコンバインドサイクル(ACC・MACC)発電の発電電力量に占める比率が低下したことにより、平均熱効率は前年度比0.6ポイント低下し、46.5%となりました。
 ◆今後、熱効率約61%を実現する1,600℃級コンバインドサイクル(MACC II)発電を、2016年度に川崎火力発電所へ導入する予定です。
 ◆現在、千葉火力発電所、鹿島火力発電所において設置を進めているガスタービン発電設備について、運転開始後、2014年度までにコンバインドサイクル方式へ変更いたします。これにより、熱効率がそれぞれ39%、37.1%から約58%、約57%に向上する予定です。
 ※都内に立地している火力発電所に係る2011年度の熱効率の実績は、以下の通りでした。
 ・大井火力発電所：39.6% ・品川火力発電所：54.1%（低位発熱量基準で算定）

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進ちょく状況

◆東北地方太平洋沖地震以降、電力需給が逼迫したことから、電力の安定供給に努めるとともに、お客さまに節電のお願いを実施いたしました。
 ◆政府より示された「夏期の電力需給対策について(平成23年5月13日)」の内容も踏まえ、お客さまの上手な節電のための方策についてのコンサルトや情報提供、設備点検、需給調整契約へのご加入の勧奨などの需要面の対策を積極的に進め、お客さまへ節電のお願いを実施いたしました。
 ◆都内各家庭における節電行動の徹底を図るため、「東京都家庭の省エネ診断員制度」統括団体となり、当社社員約300名が「東京都認定節電アドバイザー」として、家庭における節電・省エネ対策のアドバイスを実施しました。東京都作成のパンフレットを使い、当社が行う説明会や個別訪問などの機会を捉え、節電のポイントや家電製品別の節電・省エネ対策や削減効果などについて無料でアドバイスをを行いました。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進ちょく状況

◆社員一人ひとりによる省エネ・省資源活動をより一層充実させるために、2000年度を基準とした高い削減目標を設定して取り組んできました。電気は2000年度を基準とした高い削減目標を設定して取り組んでまいりましたが、2010年度から当取り組みをさらに推進し、2010～2014年度の5年間で事務所建物のエネルギー消費原単位を2009年度比5%削減することを目標に取り組んでいます。
 ◆ガス絶縁機器の絶縁媒体に使用しているSF6は「機器点検時の回収率を97%程度、機器撤去時の回収率を99%程度」との目標を掲げて取り組みを進めたところ、2011年には、機器撤去時における回収率は99%と目標を達成。しかし、機器点検時における回収率は91%と目標達成には至りませんでした。
 ◆東北地方太平洋沖地震以降の電力需給逼迫を受け、当社事務所建物において、空調機やエレベータ運転の原則停止等、節電を実施しました。また、使用最大電力の25%以上削減(対前年度比)を東京電力グループの電力対策自主行動計画に掲げ、東京電力グループをあげて節電に取り組みました。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	イーレックス株式会社 代表取締役 渡邊 博
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、官公庁・教育機関・大規模オフィスビル・リゾート施設といった電力自由化対象事業所への小売を目的とした電力事業を行っています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	営業部業務課	
	連絡先	電話番号	03-3243-1118
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	eigyo@erex.co.jp
公表の 担当部署	名称	営業部業務課	
	連絡先	電話番号	03-3243-1118
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	eigyo@erex.co.jp

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2012年07月01日 ~ 2013年06月30日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.erec.co.jp/profile/pdf/ehokoku.pdf
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	46	45

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.404	0.509	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.383	0.491	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

電力供給を受けている発電所には運転効率向上の要望を引き続きいたします。
また、環境負荷の低いバイオマス発電を積極的に導入しております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (1,484)	0.00%	0 (11,753)	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

自社で保有する再生可能エネルギーによる発電はありませんが、他社所有の発電所より、再生可能エネルギーによる電力調達を行っております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
946	0.83%	1,322	1.50%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

他社からRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入し、RPS法で定められた義務量を達成しております。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
993	0.84%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

2011年度につきましては、未利用エネルギーを使った発電はございませんでした。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

自社及び子会社で保有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

需要家の皆様には、省エネのお願いを行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・営業時には出来る限り自動車の使用を避け、CO2排出係数の低い公共交通機関を利用しております。
- ・地球温暖化防止「国民運動」に協力し「クールビズ(COOL BIZ)」を実行しております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	出光グリーンパワー株式会社 代表取締役 鈴木 孝俊
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■新電力(PPS)事業</p> <p>・弊社は、工場や業務用施設・オフィスビルなどといった電力自由化対象事業所への小売を目的とした電力事業を実施しています。 ・2010年3月より事業を開始しました。</p> <p>■発電事業</p> <p>・親会社である出光興産(株)が、風力発電事業者である二又風力開発(株)に出資しています。当社も二又風力開発(株)からの電力を調達しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部	
	連絡先	電話番号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@si.idemitsu.co.jp
公表の 担当部署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部	
	連絡先	電話番号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@si.idemitsu.co.jp

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2012年07月01日 ~ 2013年06月30日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO2)

項目	前々年度	前年度
排出量	19	18

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.343	0.267	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.018	0.504	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

- ・風力・水力・バイオマスで発電した電力を積極的に調達し、供給電力における再生可能エネルギーの比率を向上させました。
- ・結果として排出係数を低減させることができました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
4,003 (31,763)	100.00%	8,517 (35,722)	100.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・2011年度当初は震災による影響で二又風力発電からの電力を東北電力殿へ優先供給ため、再生可能エネルギーの調達量減を見込みましたが、秋以降東北電力殿の復旧が想定より早く、二又風力からの調達を拡大いたしました。結果として前年を上回る調達量が確保できました。
- ・また、2010年度より水力発電、バイオマス発電による電力を調達しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
341	0.60%	697	1.02%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

- ・2011年度はバイオマス発電による電力を、RPS法上の新エネルギー等電気相当量とセットで購入しました。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
1,561	2.64%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・清掃工場から廃棄物発電の電力の調達を検討しましたが、前年度は調達いたしませんでした。
- ・今年度は清掃工場からの廃棄物発電を調達を予定しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ・自社火力発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・国や東京都の環境政策に関する情報収集に努めています。
- ・需要家訪問時に、政策の動向や制度について説明を行っています。
- ・震災後は、夏場に使用制限が行われた際、需要家に電気使用状況を報告し、節電・省エネの推奨を実施しました。
- ・夏場以降も需要家に都度、使用状況の報告を行い、節電の継続を働きかけています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

親会社である出光興産(株)とともに、以下の取り組みを実施しております。

- ・冬はウォームビズ、夏はクールビズを採用しています。
- ・オフィスの空調は、夏29℃、冬20℃の設定とし、省エネを図っています。
- ・昼休み時の消灯、不要時のパソコン電源のOFF等節電に努めています。
- ・印刷物は両面印刷・縮小印刷を基本とし、紙の節約による森林資源の保護を推進しております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	伊藤忠エネクス株式会社 代表取締役社長 岡田 賢二
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝浦三丁目4番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■ 特定規模電気事業 2010年10月より工場・事務所等への電力小売を行っております。</p> <p>■ 発電事業 2011年3月に弊社の子会社となったJENホールディングス株式会社の事業子会社にて、新潟県、兵庫県、山口県、大分県において、火力・水力・風力の発電設備を合計11万kWを所有しています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称		産業マテリアル事業本部 エネルギーマネジメント部 電力ビジネス課
	連絡先	電話番号	03-6327-8029
		ファクシミリ番号	03-5418-2230
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称		産業マテリアル事業本部 エネルギーマネジメント部 電力ビジネス課
	連絡先	電話番号	03-6327-8029
		ファクシミリ番号	03-5418-2230
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2012年07月01日		～	2013年06月30日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:			
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:			
		所在地:			
		閲覧可能時間:			
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:				
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示する。				

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	0.01	0.1

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.414	0.418	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.401	0.386	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

電力供給を受けている発電所に対して効率向上の要望を行っております。
環境負荷の低い発電所からの電力調達に向けて取組みをすすめております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (0)	0.00%	0 (0)	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

2011年3月に弊社の子会社となったJENホールディングス株式会社の事業子会社にて合計11,800kWの風力発電設備を保有し一般電気事業者へ売電しました。再生可能エネルギーの利用促進に向けた検討を継続しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
0	0.00%	1	0.23%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

2010年度電力小売販売実績を元に、RPS法に基づく2011年度の新エネルギー等電気相当量の義務量を調達いたしました。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

2011年度は未利用エネルギーによる発電からの調達はありませんでした。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

2011年3月に弊社の子会社となったJENホールディングス株式会社の事業子会社にて火力発電の熱効率向上の取組みを進めております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

需要者が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム「Enex e link」を立ち上げています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

ISO14001を取得し環境改善活動に取り組んでおります。

全国各地の幼稚園・保育園・保育所を訪問し、子供たちに“環境問題”をテーマとしたお絵かきをしてもらい、環境図書の贈呈や、環境勉強会などを行う「eco応援宣言for kids」イベントを2007年度より展開しています。

東京都農林水産振興財団の行う「共生・協働の森整備事業」に参加しております。

伊藤忠商事と協力企業各社がつくば市で行う低炭素交通社会システムの共同実証プロジェクト「グリーンクロスオーバープロジェクト」へ参加し、ガソリンスタンドを電気自動車への充電インフラの拠点とすべく実証実験を進めております。

太陽光発電、家庭用燃料電池「エネファーム」、高効率給湯器「エコジョーズ」、省エネ照明「E・COOL」等を販売しております。

ディーゼル車排ガスに噴霧し窒素酸化物を分解する高品位尿素水「AdBlue(アドブルー)」を販売しております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	エネサーブ株式会社 代表取締役 木下 賀夫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	滋賀県大津市月輪二丁目19番6号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>総合エネルギーサービス業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 電力負荷平準化、省エネルギー化、ESCO事業およびCO2削減化に関する調査、実施案の策定、提案と実施 2. 電気設備の保守・点検代行サービス業務 3. 電力小売(PPS)事業 4. 分散型自家発電装置(コージェネ発電システムを含む)の販売、施工、整備、レンタル業務 5. エネルギーの使用の合理化に関する法律の登録調査機関制度に基づく確認調査業務 6. そのほかエネルギー関連の総合サービス <p>・大津エネルギーセンター(滋賀県・11,900kW)、綾部エネルギーセンター(京都府・15,000kw)、天道エネルギーセンター(福岡県・2690kW)の自社発電所ならびに他社から購入の電力とを組みあわせ、現在、東京電力、中部電力、関西電力、九州電力エリアにおいて電力供給を行っております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	事業本部 電力小売担当	
	連絡先	電話番号	06-4793-1145
		ファクシミリ番号	06-4793-8451
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	事業本部 電力小売担当	
	連絡先	電話番号	06-4793-1145
		ファクシミリ番号	06-4793-8451
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2012年08月01日 ~ 2013年06月30日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.eneserve.co.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	3	3

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.480	0.465	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.429	0.440	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・都内に供給する電力に関して、自社発電所は保有しておらず全て他社から調達した電源により電力販売を行っております。
 ・調達に当たっては、CO₂排出係数の低い電源を調達するよう努めるとともに、発電者に対して発電効率の向上を依頼しております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (0)	0.00%	0 (0)	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・都内に供給する電力に関して、自社発電所は保有しておりません。
 ・他の電力管区に保有する自社発電所において、廃食用油を混焼した発電を行っており、混焼比率を高めるよう取り組んでおります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
40	0.73%	65	1.21%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

関西エリアの清掃工場からの電気の調達を行うことで、再生可能エネルギー(バイオマス)の環境価値を確保しました。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進ちょく状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進ちょく状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・都内に供給する電力に関しては、自社ならびに他社の未利用エネルギー等による発電を行っている発電所は保有しておりませんが、他のエリアにおいて、①自社発電所において、発電時に発生する排風を利用した風力発電を行っており、未利用エネルギーの活用に取り組んでおります。また、②清掃工場からの電気の調達を行い、非バイオマス燃料による発電電力量を未利用エネルギーとして確保しました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進ちょく状況

都内に供給する電力に関しては、自社等の発電所を保有しておりません。
電力調達先に対して、発電効率を高めCO2排出量を抑えるよう要請しております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進ちょく状況

- ・エネルギー使用量・CO2排出量の見える化を図り、省エネ等を検討していただくため、自社開発したエネルギー・CO2計測システム【G-Pacs】を都内の需要家約20数先に設置済みです。
- ・東京都内の技術管理者外部委託を契約しました(10施設)。また、東京都内の商業施設のエネルギー管理支援、本都省エネルギーコンサルタント業務を実施しました。(施設数:14件、うち単独で1500kL以上の大規模施設5件)
- ・東京都内の商業施設のエネルギー管理取組状況に関する評価を省エネルギーコンサルタント業務として実施しました。(施設数:10件、うち単独で1500kL以上の大規模施設5件)

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進ちょく状況

グリーン電力証書の発行事業を行っており、昨年度1年間で1,167千kWhのグリーン電力証書を発行しました。
省エネ・CO2発出削減のため、社内のクールビズ・ウォームビズを実施しました。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社エネット 代表取締役社長 池辺 裕昭
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝公園二丁目6番3号 芝公園フロントタワー19F

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆電力小売事業 全国エリア(北陸、沖縄を除く)において、官公庁を含むオフィスビルや小売店舗、学校等、主にエネルギーに関心の高いお客様に対し、一般電気事業者の系統(送配電網)を経由して電気をお届けしています。</p> <p>◆発電事業 電源の調達面では、親会社である東京ガス(株)や出資先の(株)イースクエアの天然ガス発電所を中心に、クリーンな電源構成を実現しています。 自社発電所としては、関東エリアにおいては茨城県内に石油火力発電所を所有し、需給のバランスを図るための調整用電源として利用しています。</p> <p>◆その他 お客様の電力使用の状況から、省エネ対策に資する情報提供を行っています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称		営業本部
	連絡先	電話番号	03-5733-2234
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	green-power@ennet.co.jp
公表の 担当部署	名称		営業本部
	連絡先	電話番号	03-5733-2234
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	green-power@ennet.co.jp

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2012年12月01日 ~ 2013年06月30日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.ennet.co.jp
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	1,020	990

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率	
全電源のCO ₂ 排出係数	0.365	0.384		100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.347	0.351		

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

◆最新鋭・高効率の天然ガス発電を中心に、親会社の東京ガスの風力発電所、自治体運営等の清掃工場、他社のバイオマス発電や水力発電等から電力調達することにより、全電源のCO₂排出係数の低減に取り組んでいます。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
1,660 (167,575)	1.63%	1,388 (189,587)	1.10%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

◆親会社である東京ガスの袖ヶ浦工場の風力発電から再生可能エネルギーを調達しております。また、東京都の清掃工場や他社のバイオマス発電、水力発電等から再生可能エネルギーによる電力を調達しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
29,213	1.04%	29,932	1.16%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

◆親会社である東京ガスの袖ヶ浦工場の風力発電の環境価値を調達しております。また、東京都の清掃工場や他社のバイオマス発電、水力発電等からも環境価値を調達しております。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
103,487	3.57%	111,791	4.17%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ◆工場における副生ガスによる発電からの電力を購入することにより、未利用エネルギーの活用に取り組んでおります。
- ◆清掃工場による廃棄物発電からの電力を購入することで利用促進に努めております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ◆親会社の主力天然ガス発電所においては、最新鋭のコンバインドサイクル方式を用いていること、および立地を生かして燃料ガスの効率的な供給を受けていることから、総合的に見て高い熱効率を実現しています。一例として川崎天然ガス発電所では発電端効率 57%(低位発熱量基準)を実現しています。
- ◆コージェネレーション発電設備からの余剰電力を調達するなど、熱効率の向上に取り組んでおります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ◆グリーン電力証書の販売を通じてグリーンエネルギーの導入を促進し、地球温暖化防止に貢献しています。
- ◆エネルギー分野における多くの経験を有している弊社親会社(NTTファシリティーズ、東京ガス、大阪ガス)より、弊社のお客様に対し省エネルギー等の提案をするなど、地球温暖化対策に係るニーズにお応えしております。
- ◆お客様の電力使用状況等がタイムリーに把握可能な情報提供サービスにより、省エネ(使用電力量の削減)に向けた情報提供をしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ◆オフィスにおけるエネルギー使用を抑制するため、夏季には服装の軽装化(エコ・スタイル)や、不要な照明をこまめに消すなどの施策を実施しています。
- ◆弊社では、温室効果ガス排出抑制に向けて、営業活動等において極力公共輸送機関を利用しております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	住原環境プラント株式会社 代表取締役社長 藤本 哲司
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都大田区羽田旭町11番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・主に自社にて建設・運転・維持管理を行う一般廃棄物処理施設にて生み出されるごみ発電の電力を中心に取り扱っています。 ・ごみ発電の電力を、その環境価値を損なうことなく地元へ還元する、再生可能エネルギー電気の地産地消を指向しています。 ・2010年3月より事業を開始しました。

(3) 担当部署

報告書の担当部署	名称	O&M事業本部 維持管理統括部 長期包括事業室	
	連絡先	電話番号	03-6275-9390
		ファクシミリ番号	03-5736-3181
		電子メールアドレス	gpps@ebar.com
公表の担当部署	名称	O&M事業本部 維持管理統括部 長期包括事業室	
	連絡先	電話番号	03-6275-9390
		ファクシミリ番号	03-5736-3181
		電子メールアドレス	gpps@ebar.com

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2012年07月01日		～	2013年06月30日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:			
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:			
		所在地:			
		閲覧可能時間:			
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:				
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当者への連絡				

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	2	5

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.538	0.449	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.579	0.000	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・2011年度より清掃工場から生み出される再生可能エネルギー電気の取り扱いを開始しています。
 ・現在、さらなる再生可能エネルギー電気の調達を目指しており、2012年度には増加する予定です。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (0)	0.00%	0 (271)	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・自ら運転維持管理を実施している清掃工場からのごみ発電電力を最大化するため、主業務であるごみの安全・安心・安定処理を第一に掲げつつ、同時に安定した電力を最大限生み出せるよう、プラント操業計画の立案およびそれを実行しています。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
2	0.06%	267	2.54%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

・2011年度より清掃工場からの再生可能エネルギー電気の調達を行い、自らの義務量以上の環境価値を購入いたしました。

その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	261	2.37%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・2011年度より清掃工場による未利用エネルギー相当分のごみ発電電力を、安定して売電出来るよう操業計画を立案し、これを実行しました。
- ・その電気を安定したものにして、需要家各位へ供給しました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ・自社等で保有する火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・グリーン電力を導入する意義を需要家各位に説明し、ご理解を深めていただいています。
- ・各需要家様に詳細の電力量データを随時提供し、節電対策に役立てていただいています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・昼休みはオフィスの消灯を行い、消費電力を削減しております。
- ・夏季の服装に関してはクールビズを推奨し、冷房に使用する電力の低減に努めております。特に2011年度に関しましては、サマータイム制の導入や操業カレンダーの変更を行いました。
- ・本社ビルにおいて氷蓄熱システムを使用し、電力のピークシフトに努めております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社 F-Power 代表取締役 洞 洋平
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都品川区東五反田5-11-1

(2) 事業の概要

事業者の種類別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	弊社は創立以来「環境と経済の両立する社会づくりに貢献する会社」をめざしてまいりました。今後も電力小売りを通じて環境に優しい電力を供給するとともに、コンサルティングによるコスト削減を実現してまいります。また今後高まるお客様のCO2削減努力に対して、排出権を活用した提案によるサポートを通じて社会に貢献してまいります。 関連会社はすべて環境に優しい都市ガスを燃料とする発電所です。今後ともますます再生可能エネルギーが社会の注目を浴びる時代になりつつあります。弊社も創業の原点を見つめ広く社会に貢献できる事業をめざします。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	需給管理チーム	
	連絡先	電話番号	03-5475-3750
		ファクシミリ番号	03-5475-0161
		電子メールアドレス	fpower-pps@f-power.co.jp
公表の 担当部署	名称	管理チーム	
	連絡先	電話番号	03-5475-3750
		ファクシミリ番号	03-5475-0161
		電子メールアドレス	fpower-pps@f-power.co.jp

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2012年08月01日 ~ 2013年06月30日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社 F-Power
		所在地:	東京都品川区東五反田5-11-1
		閲覧可能時間:	10:00~17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せがあればメールやFAX等で提示致します。		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	117	107

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.499	0.460	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.407	0.333	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

前年度は都市ガスを中心とした電源での調達が増えた為、相対的に排出係数を減じることができました。今後は木質バイオマス、清掃工場、風力、水力など再生可能なエネルギーの調達に努力してまいります。前年度は全体調達に対する再生可能エネルギーによる調達比率が下がりましたが、引き続き取り組みをしてまいります。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (16,229)	0.00%	0 (373)	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

前年度は木質バイオマス発電所からの調達が終了し、他の再生可能エネルギー電源との契約が不調に終わった為、十分な調達先を確保できませんでした。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
1,752	0.75%	2,559	1.10%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

電気事業者としての義務履行量は確保しています。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
4,587	1.89%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

現在も清掃工場からの余剰電力購入(入札等)に積極的に参加、確保の努力を継続しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

運転台数の制御、時間管理、運転調整による高効率発電を試みております。さらに関連会社の発電所ではメンテナンス・改修による効率向上と出力増強を実現しました。このほか運転データや気温データの積極的な取得による最大限の高効率発電に全発電所が取り組んでおります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- 節電を促す為のメニューの検討
- 環境価値の高い電力販売を通じた意識啓蒙
- CO2フリーの電気のみ販売する子会社を通じた働きかけ
- 省エネルギー診断のコンサルティングや協力会社との連携。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

社内の足元から社員の意識改革を行っております。具体的にはパソコンディスプレイのこまめな消灯、クールビズの奨励、空調温度の28℃設定などを行っております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	オリックス株式会社 代表執行役 井上 亮
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区浜松町2-4-1

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■ 特定規模電気事業：弊社は2009年5月より、東京電力管内の中堅・中小規模のオフィスビルや商業施設、ホテル等の電力自由化対象事業所へ、小売を目的とした電力事業を実施しています。</p> <p>■ 発電事業：①弊社は埼玉県大里郡寄居町に100%出資のオリックス資源循環株式会社(寄居工場)を有しており、産業廃棄物を溶解する過程で発生するガスをクリーンな燃料ガスに変換・精製し、高効率発電システムに提供しています。 ②弊社は群馬県吾妻郡に約96%出資の株式会社吾妻バイオパワーを設立し、2011年9月より営業運転開始(出資比率は現在100%)。地域で発生する木質バイオマスを燃料とした発電事業を推進しています。</p> <p>■ ESCO事業：①主として流通業や家電量販店などの各店舗を対象として、消費電力を監視・制御する端末を設置し、照明や空調機器の運転効率の改善や最適な電力契約の選択についてコンサルティングを行っています。②主として工場を対象として、ボイラーの燃料転換(天然ガス、RPF等)を目的とした設備投資・維持管理代行を実施しています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力事業部 需給管理チーム	
	連絡先	電話番号	03-5418-4641
		ファクシミリ番号	03-5418-4093
		電子メールアドレス	power@orix.co.jp
公表の 担当部署	名称	電力事業部 需給管理チーム	
	連絡先	電話番号	03-5418-4641
		ファクシミリ番号	03-5418-4093
		電子メールアドレス	power@orix.co.jp

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2012年12月01日		～	2013年06月30日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.orix-eco.jp/environment/data.htm		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:			
		所在地:			
		閲覧可能時間:			
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
		入手方法:			
	<input type="checkbox"/> その他				

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	110	51

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.493	0.330	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.279	0.149	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

■排出係数低減の為、バイオマス発電所等からの電力調達を行い、目標を達成するとともに、前々年実績比でも良化となりました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (70)	0.00%	16,440 (16,440)	98.18%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

■特定規模電気事業において、前年度より自社等発電所のバイオマス発電所からの電力調達を実施しており、今後も自然エネルギーによる発電量の拡大を図ります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
1,167	0.52%	2,099	1.35%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

■前々年度までは他社から環境価値を購入していましたが、前年度は自社等発電所から環境価値を購入することにより、RPS法上の新エネルギー等電気相当量の義務量を確保しました。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
50,760	21.78%	51,168	31.63%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

■ 自社等で保有の発電所として埼玉県大里郡の廃棄物処理施設にて副産物である可燃性ガスを燃料とし発電し、自社の特定規模電気事業用に利用しています。
 ■ 前々年度に引き続き、廃棄物発電所(他社)からの電力購入を継続しました。
 ■ 結果、発電量は前々年と同水準ながら、調達・生産電力量に占める割合(導入率)が向上しました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

■ 弊社では群馬県吾妻郡の株式会社吾妻バイオパワーにおいて、燃料処理効率化などの措置をとり、熱効率向上に努めています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

■ 省エネルギーの提案やESCO事業の推進により、地球温暖化防止に努めました。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

■ CO2排出量の大幅削減を目的に、ガス・コージェネレーションをESCO方式でお客様へ提案し、CO2排出量の低減を推進しています。
 ■ 多店舗展開する流通事業者さまよりエネルギーマネジメント業務を受託し、省エネルギーを推進する取り組みを手がけています。各店舗、各設備にエネルギー使用状況を監視するモニタリングシステム「たてんぼくん」を導入し、最適運転プログラムによる自動制御を実施しています。また、監視データを分析することで改善点のコンサルティング業務も行っています。
 ■ 温暖化対策等の社会的問題に貢献できる事業として、バイオマス資源である木くずを燃料とした13,600kWのバイオマス発電事業を行う株式会社吾妻バイオパワーへ参画。試験運転期間を経て、2011年9月より営業運転を開始しています。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	サミットエナジー株式会社 代表取締役社長 北村 真一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区晴海1-8-11

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・弊社は、電力自由化対象事業所への小売りを目的とした特定規模電気事業を営んでおります。2001年7月1日より、関西電力管内での小売を皮切りに、同年10月1日からは中部電力管内で、2004年7月1日から東京電力管内、2005年7月1日から東北電力管内、2009年6月より九州電力管内でも小売事業を開始し現在に至っております。</p> <p>・また関係会社においては、発電事業を営んでおります。発電事業所の概要は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サミット美浜パワー株式会社(千葉県千葉市) 50MW (火力:都市ガス) ・サミット明星パワー株式会社(新潟県糸魚川市) 50MW (火力:木屑/石炭) ・サミット小名浜エスパワー株式会社(福島県いわき市) 50MW (火力:石炭)

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	営業部	
	連絡先	電話番号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit@summit-energy.co.jp
公表の 担当部署	名称	営業部	
	連絡先	電話番号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit@summit-energy.co.jp

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2012年07月01日 ~ 2013年06月30日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	東京本社
		所在地:	東京都中央区晴海1-8-11
		閲覧可能時間:	9:30~17:45
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	83	57

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.430	0.389	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.411	0.367	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

H23年度においてはグループ発電所において発電効率の改善努力、木屑バイオマス投入量の増加等の取組を行うとともに、東日本における供給力が逼迫する局面においては稼働率を上げ、余剰電力を電力会社へ提供する等の運用を臨機応変に行いました。その他低排出係数電源であるごみ発電所からの余剰電力を積極的に購入致しました。以上の取組からH22年度に比して排出係数を削減することが出来ました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
38,992 (46,079)	30.32%	40,151 (43,464)	40.57%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・関係会社であるサミット明星パワー(株)(木屑バイオマス発電所)より、再生可能エネルギーを調達しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
4,713	2.44%	4,462	3.06%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

・2004年10月より関係会社のサミット明星パワー(株)(木屑バイオマス発電所)より、新エネルギー等電気及びグリーン電力環境価値を購入しております。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
11,998	6.00%	8,203	5.45%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

前年度に引き続き、平成23年度も調達している廃棄物発電所において未利用エネルギーの活用をしております。今後も同様の取組を行っている発電所からの調達を検討しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ・サミット美浜パワー：発電設備のDSSを採用し、極力定格出力に近い運転点において運用し発電効率向上を保つ手法を原則としながら、東日本における供給力が逼迫する局面においては24時間稼働を行い、余剰電力を電力会社へ提供する運用を臨機応変に行っております。
- ・サミット明星パワー：木屑の収集及びPKS(椰子殻)を使用し、バイオマス燃料の混焼比率を高める努力を継続的に行っております。また、設備の安定運転に努めると共に、故障の再発防止に継続して取組み、ロス削減に努めております。同発電所においても、東日本における供給力が逼迫する局面においては稼働率を上げ、余剰電力を電力会社へ提供する運用を臨機応変に行っております。
- ・サミット小名浜エスパワー：東日本大震災で被災したことによりプラント効率が大幅に低下しておりますが、昨今供給力が逼迫している電力状況に対応し、可能な限り出力を上げ、発電した電力のほぼ全量を電力会社へ提供する等の運用を行っております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・需要家の皆様に、新エネルギー等についての情報や、その他地球温暖化対策推進のための情報を提供しております。
- ・サミット明星パワー(株)にて発生したグリーン電力環境価値の販売活動を行っております。2008年1月からはヤマダ電機向けに電力とグリーン電力証書をパッケージで供給しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・ごみの分別・減量・リサイクルを推進するべく、オフィスビル全体で分別品目を統一し、品目別ゴミ計量システムを導入し利用者毎・品目毎のゴミ排出量を計量しております。
- ・省エネルギー対策として、空調設定温度の省エネモード化、ノーネクタイの実施、夜間・休日のOA機器電源OFF等による電力量削減・空調負荷低減に取り組んでおります。
- ・弊社親会社の子会社であるサミット明星パワー(株)がグリーン電力認証機構によりグリーン電力認証を取得しました。東京都内各施設様を始めとする需要家の皆様への販売活動を積極的に行っております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	JX日鉱日石エネルギー株式会社 代表取締役社長 木村 康
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業 2003年度より根岸製油所の自家発電設備を利用し、特定規模電気事業を開始しました。2008年度には電源の主力である川崎天然ガス発電所、2009年度には扇島風力発電所が運転を開始し、コスト競争力と環境への配慮の両立を目指した電源の拡充を進めています。</p> <p>■その他 ・分散型発電事業として、LPGおよび灯油を使用した家庭用燃料電池システム「エネファーム」、太陽光発電システムの販売および石油コージェネレーションシステムによるESCO事業※1とガスコージェネレーションシステムによるBOO事業※2を行っています。</p> <p>※1 ESCO事業・・・Energy Service Companyの略。 需要家に省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、その効果を保証する事業</p> <p>※2 BOO事業・・・Build Own Operateの略。 需要家の敷地内に自社所有のコージェネなど設備を設置、運転管理し、需要家にエネルギーを供給する事業</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	エネルギー・ソリューション3部 エネルギー・ソリューションAグループ	
	連絡先	電話番号	03-6275-5184
		ファクシミリ番号	03-3276-1325
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	広報部広報グループ	
	連絡先	電話番号	03-6275-5046
		ファクシミリ番号	03-3276-1290
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2012年07月01日 ~ 2013年06月30日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.noe.jx-group.co.jp/csr
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	262	188

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.494	0.422	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.485	0.414	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・川崎天然ガス発電(株)にて天然ガスを燃料とした高効率のガスタービン複合発電1号機40万kW、2号機40万kWが2008年度より運転を開始し、小売用電源として利用しています。
 ・再生可能エネルギー電源の開発、調達も進めており、2010年3月に扇島風力発電所が運転開始、2010年度より柿の沢水力発電所、川崎バイオマス発電所からも電力調達を開始いたしました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
13,840 (34,460)	2.27%	1,540 (85,994)	0.38%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・2010年3月に川崎事業所扇島地区にて風力発電設備(定格1,990kW)が運転開始いたしました。
 ・2010年4月より関係会社であるIX日鉱金属株式会社が所有する柿の沢水力発電所(定格4,800kW)から電力の調達を開始しましたが、東日本大震災影響にて一定期間停止となり、導入率は前々年度比で低下しております。
 ・また、自社等発電所に該当いたしません。2011年1月より川崎バイオマス発電株式会社(定格31,000kW)から電力調達を開始いたしました。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
7,983	1.50%	9,315	2.09%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

2011年度は、RPS法上の新エネルギー等電気相当量の一部を他社より購入しました。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
39,410	7.18%	7,145	1.55%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・根岸製油所、仙台製油所では、精製装置から発生する副生ガスを利用した発電を行っており、また発電設備から発生した排熱を回収して再利用するなど、未利用エネルギーの効率的利用に努めています。
- ・東日本大震災の影響で仙台製油所からの電力調達が一定期間停止となり、前々年度比で導入率は低下しております。
- ・石油コークスを有効活用した発電(フロンティアエネルギー新潟)を行っています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ・川崎天然ガス発電機にて、天然ガスを燃料とした高効率のガスタービン複合発電設備1号機40万KW(08年4月)、2号機40万KW(08年10月)の運転を開始し、小売用電源として利用しています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・2011年7月より「消費電力管理システム」を需要家へ展開し、インターネット上で消費電力状況を照会可能としました。「電力の見える化」によって、需要家の省エネルギー、消費電力平準化等へ貢献しております。
- ・需要家から要望があった場合にはCO2排出係数の説明を随時行っています。
- ・エネルギーコスト削減とCO2排出削減の両立を図るため、PPSによる系統電気の供給とガスコージェネレーションなどの分散型電源を組み合わせた包括的なエネルギー供給サービスを提案しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・環境ハイオクガソリン「ENEOS NEW ヴィーゴ」、バイオマス燃料、家庭用燃料電池「エネファーム」、太陽光発電システムなど、当社グループの環境配慮商品の普及促進に努めています。
- ・社会貢献活動の一環として「公益信託ENEOS水素基金」を創設し、水素エネルギー供給に関する基礎研究に対し、助成金を支給し、安定的な研究の継続を助成しています。
- ・福岡県糸島市の南風台団地、美咲が丘団地団地へ2008年度に家庭用燃料電池「エネファーム」を150台設置。福岡水素エネルギー戦略会議が展開する「福岡水素戦略(Hy-Lifeプロジェクト)」の社会実証として福岡県、福岡県糸島市、西部ガスエネルギー株式会社と共同で省エネ効果等を検証しております。
- ・2010年7月23日に、イェティプーロフスコエ油田随伴ガス回収事業がロシア政府初のIIプロジェクトとして認定されました。当社はベトナム・ランドン油田CDMプロジェクトの知見に基づき、排出権事業化の技術的支援を行い、随伴ガスを回収しロシア国内でガス燃料等として有効活用するプロジェクトであり、CO2換算で約300万トンの排出権が発行される見込みです。
- ・世界銀行コミュニティ開発炭素基金(CDCF)に出資し、世界銀行を通じて温暖化ガス削減に貢献するとともに、日本温暖化ガス削減基金(JGRF)へ参画しています。
- ・2012年6月より当社社宅として使用している汐見台アパートにて新型エネファーム、太陽光発電、蓄電池等の設置を行い、集合住宅における自立・分散型エネルギーシステムの実証を開始しております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	昭和シェル石油株式会社 代表取締役社長 新井 純
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒135-8074 東京都港区台場二丁目3番2号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■ 特定規模電気事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2008年度より、四日市製油所から調達した電力等を元に、中部地域にて特定規模電気事業を開始しました。 ・2010年度からは、当社が出資する扇島パワーの運営する扇島パワーステーション(所在地:横浜市)営業運転開始に合わせ、東京電力管内でも電力小売事業を開始しました。 <p>■ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・扇島パワーステーションは、天然ガスを燃料とする環境にやさしい電力を供給するとともに、最高効率約58%(低位発熱量基準・発電端)の省エネルギー性に優れたガスタービン複合発電を採用し、効率的なエネルギーの供給を実現しています。 ・当社100%子会社のソーラーフロンティアは、次世代型CIS太陽電池を製造販売しています。2007年の宮崎第1工場(20MW)、2009年の宮崎第2工場(60MW)に続き、2011年4月に宮崎第3工場(900MW)が竣工し、現在合計約1GWの年産能力を有しています。 ・また、当社新潟石油製品輸入基地(1MW)及び宮崎第2工場(1MW)、宮崎第3工場(2MW)に太陽光パネルを設置しており、昨年夏以降、当社系列SSへの設置も拡大しております。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力事業部電力需給課	
	連絡先	電話番号	03-5531-5663
		ファクシミリ番号	03-5531-5788
		電子メールアドレス	power@showa-shell.co.jp
公表の 担当部署	名称	電力事業部電力需給課	
	連絡先	電話番号	03-5531-5663
		ファクシミリ番号	03-5531-5788
		電子メールアドレス	power@showa-shell.co.jp

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2012年12月01日 ~ 2013年06月30日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示する		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO2)

項目	前々年度	前年度
排出量	32	31

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.361	0.364	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.343	0.346	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

省エネルギー性に優れたガスタービンコンバインドサイクルを採用し、高負荷・高効率運転に努め、CO₂削減を図っております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (0)	0.00%	0 (3)	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

2011年度は、自社系列のSSに太陽光発電設備を設置し、発電により需要増大を抑制しています。2011年度分は自社等発電所における再生可能エネルギーは導入しておりません。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
88	0.10%	988	1.17%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

2011年度分まで、清掃工場での発電による電力相当量を東京都23区清掃一部事務組合等様より調達することで、履行しております。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

未利用エネルギー等による発電はございません。
 ・四日市製油所では、発生する副生ガスを有効利用する加熱炉があり、省エネルギー・省資源を推進しています。
 ・東亜石油榑水江工場(ジェネックス水江)では、残査油、副生ガスを有効活用した発電事業を行っており、東京電力に供給しています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

設備利用率を向上させるため、当社のオペレーションに適応した需要家を選択し、日々の需要予測の精度を向上させて、最適な販売計画を作成することで効率の向上に努めました。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・問い合わせのあった需要家に対してCO2排出係数を開示する等情報提供を行っています。
 ・当社として、CO2排出係数をできるだけ引き下げる努力をしていることを説明しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

■製油所では、1990年以降大規模な設備投資を行い、需要に対応した製品の軽質化、硫黄やベンゼンの低減等、環境負荷の低減に取り組んできました。2010年は、1990年比16%改善(エネルギー消費原単位)を達成しています。
 ■輸送部門でも燃料使用量削減に取り組んでいます。陸上では、昼間の混雑を避けた夜間配送や24klローリーによる配送回数減による燃費改善を図っています。海上でも、船の大型化により輸送回数を減らす他、計画の最適化で距離の短縮を図っています。
 ■オフィスでは「1人、1日、1.5kg CO2削減」を目標とするエコ活動「ECO TRY 21」を実施しています。室温、照明管理、クールビズ、ゴミの分別回収、両面印刷やペーパーレス会議による紙削減など全員参加で実施しました。
 ■当社は、2007年から財団法人オイスカ主催の「富士山の森づくり」PJに参画しています。当PJは、鹿による食害や病害虫被害があった山梨県鳴沢村の県有林を、企業との協働で植栽を行い再生させるというものです。当社分2haの植栽を完了し、2011年度は2009年度同様、下草刈りを行いました。2012年度も7月21日に実施する予定です。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	新日鉄住金エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 高橋 誠
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都品川区大崎一丁目5番1号

(2) 事業の概要

事業者の種類	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・特定規模電気事業 弊社は、工場や大規模オフィス、商業施設といった大口需要家など電力自由化対象事業所への電力小売を実施しており、それに伴い、他社発電所・卸電力取引所・工場等の自家用発電設備の余剰等から電力の調達を行っております。 ・発電事業 特定規模電気事業実施のために、約10万kWの自社等火力発電所を所有しています。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	エネルギーソリューション部	
	連絡先	電話番号	03-6665-3560
		ファクシミリ番号	03-6665-4826
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	同上	
	連絡先	電話番号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2012年09月01日 ~ 2013年06月30日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	新日鉄住金エンジニアリング(株)本社
		所在地:	東京都品川区大崎1-5-1
		閲覧可能時間:	10:00~16:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO2)

項目	前々年度	前年度
排出量	322	319

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.651	0.595	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.705	0.652	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

発電設備の運転計画の作成等に当たり、効率的な稼働が可能となるように配慮し、燃料消費量・CO₂の抑制に努めました。また、卸電力取引所の活用等により発電設備の効率的な稼働に努めました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
143 (2,981)	0.08%	0 (1,481)	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・北九州市響灘地区において15,000kWの風力発電所(関連子会社)をH15/3から運転開始し、九州電力殿向けに売電を行っております。
 ・再生可能エネルギーの利用促進に向け、弊社グループが運営を委託されているゴミ処理施設の余剰電力の受電を開始し、引き続き活用等の検討を継続しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
7,993	1.62%	6,766	1.26%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

2011年度は、弊社グループが運営を委託されているゴミ処理施設の余剰電力からの調達を主体に、他社からの新エネルギー等電気相当量の調達も加えて、環境価値の確保を行いました。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
66	0.01%	838	0.15%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・弊社グループが運営を委託されているごみ処理施設からの余剰電力を特定規模電気事業者用に活用しております。また新日鐵住金グループで使用する電気の一部は「工場の廃熱又は排圧」を利用した発電(CDQ:コークス乾式消火、TRT:高炉頂圧回収タービン)により賄う等、未利用エネルギーの活用に取り組んでおります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・発電設備の平均稼働出力を向上させることで、機関の熱効率の向上を図ることや、補機の稼働台数を減らすことにより所内動力を抑制し、送電端での電力利用の向上を図ること等を、継続的に取り組んでおります。
 ・他社等発電設備については、CO2排出量の把握への協力を通じ、発電所の稼働状況の把握に努めております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・顧客訪問時には、地球温暖化対策を念頭においた省エネ(使用電力量削減)方策の提案も積極的に行うよう心掛けております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・特定規模電気事業者の温暖化対策を自主行動計画として策定し、弊社も当該自主行動計画に従い、温暖化対策への取り組みを進めております。
 ・新日鐵住金グループとして、産業・運輸・民生部門におけるすべての部門で、「3つのeco」の視点から地球温暖化対策と省エネルギーに取り組んでいます。産業部門では、エコプロセスにより、鉄鋼製品の生産時に発生する副生ガスをエネルギー源として100%有効活用しているほか、排熱回収による発電を行っています。また、エコプロダクツを提供し、製品の軽量化、長寿命化、エネルギー効率の向上を実現することで、地球温暖化対策に貢献しています。運輸部門では、海上輸送率の向上や物流効率化を図り、民生部門においても、オフィスや家庭における取組みを強化しています。さらに、CO₂分離・回収技術や水素還元製鉄など、革新的な技術を開発し、世界に技術移転していくことで、地球規模での温暖化対策を推進していきます。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	ダイヤモンドパワー株式会社 代表取締役社長 高橋 宏和
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-3 (日本橋サンケイビル9F)

(2) 事業の概要

事業者の種類	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・特定規模電気事業 弊社は、卸電力供給者、卸電力取引所等からの電力及び工場の余剰電力等を購入し、オフィスビル、大規模店舗、ホテル、病院等の電力自由化対象の需要家への電力小売事業及び電気事業者への電力卸売事業を行っています。・発電事業 弊社関連会社において、特定規模電気需要への電力供給を目的とし、関東地域に、10万kWクラスの都市ガスを燃料とする、ガスタービン・コンバインドサイクル(GTCC)発電所を建設し、H17年10月より電力供給を開始しております。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電源グループ	
	連絡先	電話番号	03-6214-0911
		ファクシミリ番号	03-6214-0915
		電子メールアドレス	k.inoue@diapwr.co.jp
公表の 担当部署	名称	総務グループ	
	連絡先	電話番号	03-6214-0902
		ファクシミリ番号	03-6214-0914
		電子メールアドレス	shinji.miura@diapwr.co.jp

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2012年07月01日 ~ 2013年06月30日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	ダイヤモンドパワー(株) 受付
		所在地:	東京都中央区日本橋本石町3-2-3
		閲覧可能時間:	9:30~17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せの際は、メール・FAX等により対応致します。		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	198	79

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.416	0.327	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.349	0.351	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

<ul style="list-style-type: none"> ・関連会社におけるガスタービン・コンバインド・サイクル(GTCC)発電所の運転パターンに配慮し、効率向上を図ることで燃料消費量を控え、CO₂削減に努めました。 ・排出係数の高い電源からの調達を抑え、バイオマス発電・風力発電の購入に努めました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量(千kWh)	導入率(%)	発電量(千kWh)	導入率(%)
0 (101,755)	0.00%	0 (99,098)	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

<ul style="list-style-type: none"> ・現時点では、自社等発電所において、再生可能エネルギーによる発電はありません。 ・再生可能エネルギーによる発電所(清掃工場、風力発電所)からの余剰電力利用(購入)の推進に努めました。
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量(千kWh)	確保率(%)	確保量(千kWh)	確保率(%)
4,922	1.03%	4,635	1.91%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

<ul style="list-style-type: none"> ・清掃工場からの調達や、他社からRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入し義務量を達成しています。
--

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
2,274	0.46%	8,409	3.35%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・清掃工場からの余剰電力利用(購入)を行いました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ・現状、自社・子会社にて発電設備を保有しておりません。
- ・可能な限り、熱効率が向上する供給パターンを採用するよう努めています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・省エネ意識の向上、需要家に対して節電の呼びかけを行っています。
- ・東京電力の計画停電や国の電力使用制限に対するご理解・ご協力をお願いを行いました。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・本社での対策として、夏場のエアコン設定温度上げなど、節電に努めています。
- ・会社としては、自動車を保有せず、温室効果ガスの削減に努めています。
- ・オフィス内のPCについて、パワーセーブを励行しています。
- ・室内照明について、不要時は消灯するよう努めています。
- ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度に関する広報活動に協力しました。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	東京エコサービス株式会社 取締役社長 佐藤 良美
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝大門2-8-13

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 2010年4月より電力自由化対象のうち、主に東京23区内の区立小中学校等への電力小売事業を実施しています。 電源は、東京二十三区清掃一部事務組合の運営する清掃工場の余剰電力と東京ガス株式会社で発電した電力を購入し使用しています。</p> <p>・発電事業 出資もとの東京二十三区清掃一部事務組合の運営する清掃工場では、全工場で余剰電力を電気事業者に売電しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称		事業開発部 事業開発課
	連絡先	電話番号	03-5402-5382~6
		ファクシミリ番号	03-5402-5387
		電子メールアドレス	teco@tokyoecoservice.co.jp
公表の 担当部署	名称		事業開発部 事業開発課
	連絡先	電話番号	03-5402-5382~6
		ファクシミリ番号	03-5402-5387
		電子メールアドレス	teco@tokyoecoservice.co.jp

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2012年07月01日		～	2013年06月30日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	www.tokyoecoservice.co.jp/		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:			
		所在地:			
		閲覧可能時間:			
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
		入手方法:			
	<input type="checkbox"/> その他				

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	1	1

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.059	0.070	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.008	0.057	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・PPS事業の電源を、自治体運営の清掃工場等の余剰電力を主体として、補給電源を最小にするよう運用し、環境計画書の水準のCO₂係数(0.1)以下を維持できるよう取り組み目標を設定し、達成いたしました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
8,242 (8,242)	54.75%	10,052 (10,052)	55.72%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・電源とする予定の清掃工場の補給電力購入量バイオマス比率や予定補給電力購入量から、ほぼ目標どおりの実績となりました。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
201	1.18%	202	0.96%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

・清掃工場よりRPS法上の新エネルギー等電気相当量を調達しました。

その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
6,731	38.11%	7,909	36.28%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・当社がPPS事業に使用するごみ発電力の内、バイオマス(再生可能エネルギー)を除いた未利用エネルギー比率は約36%となります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・自社等の発電設備の効率向上を提案してまいります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・当社が供給する電気のCO2排出係数を、各々のお客様に毎月お知らせし、ご自身のCO2の排出量を把握できるようにしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・当社のオフィス内では照明用電気の節約や、夏季に服装を軽装化し冷房用電力の低減に努めております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	日本テクノ株式会社 代表取締役社長 馬本 英一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル51階

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・電気エネルギーに関する総合サービス業</p> <p>①キュービクル常時監視システム販売および省エネコンサルティング</p> <p>②高圧電気設備保安全管理・点検業務</p> <p>③電気料金自動検針業務(テナントビルの自動検針システム)</p> <p>④電力小売事業</p> <p>⑤一般電気工事</p> <p>⑥住宅省エネ事業(家庭用太陽光発電設備の販売など)</p> <p>・2009年6月より、お客様へサービスの一環として高圧電気設備の保安業務を行っている顧客に対して、電力小売事業を行っております。</p> <p>・子会社にて関西エリアに火力発電所を有しております。主に関西エリアへの需要調整用として供給しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称		電力事業部 企画開発課
	連絡先	電話番号	03-5909-8458
		ファクシミリ番号	03-5909-3043
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称		電力事業部 企画開発課
	連絡先	電話番号	03-5909-8458
		ファクシミリ番号	03-5909-3043
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2012年07月01日 ~ 2013年06月30日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署(電力事業部)にお問い合わせ。		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	67	69

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.603	0.483	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.793	0.436	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

環境負荷の低い電源からの供給を増やし、排出係数削減に向けた対策を行ってまいります。具体的にはCO₂排出係数の低い清掃工場のごみ発電所やバイオマス発電所からの電力調達する事により、CO₂排出低減に取り組んでおります。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (0)	0.00%	0 (16,796)	-

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

自社による再生可能エネルギーによる発電所はございませんが、平成23年度より他社からバイオマス発電・ごみ発電による電力の調達を行い、都内の需要家様への供給を行っております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
216	0.19%	1,384	0.97%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

他社よりRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入することにより、RPS法の義務量を達成しております。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	3,974	2.67%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

平成23年度からはごみ発電による電力調達を行い、都内の需要家様に未利用エネルギーを供給しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・発電機の起動時には発電機の台数制御を行っております。また運転台数の最適化を行い、効率的に発電が行えるように取り込んでおります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・高圧電気の需要家様に電気の使用状況やCO2排出量などを監視・分析するシステム(ESシステムDNA ERIA)を導入し、実際の顧客の電気使用量・デマンド値などのデータを提供しております。具体的には、需要家様のPCでも電力使用状況を閲覧出来るサービスを提供し、効率的な電気の使用をお客様自身で運用・確認を行えるシステムを提供しております。
 ・当社のお客様である高圧需要家様に対しまして、電力使用状況の実績などの情報提供を電話や定期的な訪問を行い、需要家様に合わせた電気使用の効率化やCO2削減に向けたコンサルティングを行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・家庭用に太陽光発電の販売を行い、環境負荷の低い電源の拡販をしております。また、充電式電動バイクや気化熱式省エネ冷風機の販売などの事業により、全社で環境負荷低減に努めております。
 ・社内では本社及び全国営業所にてエコリーダーによる冷暖房の温度管理(チェックシートによる管理)やパソコンディスプレイのこまめな消灯、コピーを行う際には裏紙を使用するなどの省エネ活動を行っております。また全社員にISO教育を定期的で開催し、社員の省エネに対する意識付けを継続的に行っております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	日本ロジテック協同組合 代表理事 鈴木 智晴
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区佃二丁目2番10-2501号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・(電力共同購買事業)組合員が等しく利用する電気を組合が一括購入し組合員へ廉価にて給電。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	日本ロジテック協同組合 PPS管理センター	
	連絡先	電話番号	0479-26-4555
		ファクシミリ番号	0479-20-0082
		電子メールアドレス	s.horizoe@k-logitec.jp
公表の 担当部署	名称	日本ロジテック協同組合 PPS管理センター	
	連絡先	電話番号	0479-26-4555
		ファクシミリ番号	0479-20-0082
		電子メールアドレス	s.horizoe@k-logitec.jp

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2012年07月01日		～	2013年06月30日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	経済産業省への報告、公表			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	1

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	-	0.495	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	-	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・2011年度の排出係数削減にあたり、京都メカニズムを活用し、CO₂クレジットを獲得しました。目標数値としては0.2台で推移したいと考えております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
-	-	0	0.00%
-	-	(0)	

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・現時点では、自社発電として、再生可能エネルギーによる発電はありませんが、自治体や清掃工場などからの電力購入実績をさらに増やし、利用促進に努めます。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
-	-	7	0.44%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

・2011年度のRPS法における新エネルギー等電気相当量を購入し、義務履行を達成しています。

その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
—	—	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

現在は、ごみ焼却による余剰電力の購入、清掃工場などの余剰電力の購入利用の促進に努めています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

現在、自社所有の火力発電を保有していないため、具体的な取り組みがありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

組合が排出係数の削減を実現したことを組合員にアピールし、これを機に、地球温暖化対策に係る研修などを取り入れ、個々の組合員の年間CO2削減率を具体的に数値で表していけないか、それを組合員間で公表できないかなど検討しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

地球温暖化がより深刻になれば、事業者に求められる環境配慮への目標基準もより高くなると思われます。例えば、再生可能エネルギーの取得が負担をもたらすものでないのであれば、積極的に購入利用していきます。具体的には太陽光発電の買取などの営業活動を強化したいと考え、実行に移しつつある段階です。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	パナソニック株式会社 代表取締役社長 津賀 一宏
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	大阪府門真市大字門真1006番地

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>PPS事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弊社は、2005年6月より本事業を開始し、主に自社グループの工場やオフィスビルへの電力供給を行っています。 ・都内への電力供給開始は、2008年4月です。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	プロキアメント社 原材料調達ビジネスユニット 非鉄・エネルギー調達グループ エネルギーチーム	
	連絡先	電話番号	050-3587-5301
		ファクシミリ番号	06-6937-7229
		電子メールアドレス	citd.gm-citd@gg.jp.panasonic.com
公表の 担当部署	名称	プロキアメント社 原材料調達ビジネスユニット 非鉄・エネルギー調達グループ エネルギーチーム	
	連絡先	電話番号	050-3587-5301
		ファクシミリ番号	06-6937-7229
		電子メールアドレス	citd.gm-citd@gg.jp.panasonic.com

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2012年07月01日 ~ 2013年06月30日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問い合わせ		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	3	4

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.358	0.409	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.363	0.356	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・他の化石燃料に比べて環境負荷の低い天然ガス発電所から
 主な電力を調達し、東京電力管内の電力供給に充当しました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (164)	0.00%	0 (0)	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

再生可能エネルギーで発電された電力の調達を検討しています。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
105	1.14%	107	1.19%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

・2011年度は、木質バイオマス発電事業者と総合商社から調達しました。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
43	0.45%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

未利用エネルギーで発電された電力の調達を検討しています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・自社火力発電設備なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・各月の電気料金請求時に、電気使用実績に基づいて算定したCO2排出量をお知らせしています。
 ・環境省や経済産業省、また東京都の環境関連政策に関する情報収集に努め、需要家に提供していきます。
 ・弊社太陽光発電システムを需要者にも提案しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・京都メカニズムの活用について調査、検討を行っていきます。
 ・必要に応じ、京都メカニズム活用およびCO2クレジット獲得を検討していきます。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	プレミアムグリーンパワー株式会社 代表取締役 岸 主税
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■新電力(PPS)事業</p> <p>・弊社は、オフィスビル等の業務用需要家を中心に、電力自由化対象事業者への生グリーン電力供給による電力小売業を実施しています。 ・2010年4月より事業を開始しました。</p> <p>■発電事業</p> <p>・親会社である出光興産㈱が、風力発電事業者である二又風力開発㈱に出資しています。当社も二又風力開発(株)からの電力を調達しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部 ※プレミアムグリーンパワー(株)の業務委託先	
	連絡先	電話番号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@si.idemitsu.co.jp
公表の 担当部署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部 ※プレミアムグリーンパワー(株)の業務委託先	
	連絡先	電話番号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@si.idemitsu.co.jp

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2012年07月01日 ~ 2013年06月30日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	2	1

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.034	0.017	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.294	0.000	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・生グリーン電力供給による電力小売事業を行うために、風力・水力・バイオマスなどの再生可能エネルギーにより発電した電力の全面的な調達を実施してまいりました。
 ※天候等の影響のため不可抗力により再生可能エネルギー以外の電力を一部調達することもありました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
22,672 (48,643)	100.00%	19,960 (40,597)	100.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・生グリーン電力供給のため、二又風力開発(株)より風力発電による電力の調達、並びに水力・バイオマス発電による電力の調度を最大限に行いました。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
31,617	70.05%	1,037	2.63%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

・二又風力開発(株)より、風力発電による電力及び環境価値を購入しました。
 ・バイオマス発電による電力をRPS法上の新エネルギー等電気相当量とセットで購入しました。
 ・環境価値の販売に備えて、環境価値の購入を行いました。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

調達する電力の全量を再生可能エネルギーにより発電した電力とすることを目標としており、未利用エネルギー等による発電電力の調達は計画しておりません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・自社火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・国や東京都の環境政策に関する情報収集に努めています。
- ・需要家訪問時に、政策の動向や制度について説明を行っています。
- ・震災後は、夏場に使用制限が行われた際、需要家に電気使用状況を報告し、節電・省エネの推奨を実施しました。
- ・夏場以降も需要家に都度、使用状況の報告を行い、節電の継続を働きかけています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

親会社である出光興産(株)とともに、以下の取り組みを実施しております。

- ・冬はウォームビズ、夏はクールビズを採用しています。
- ・オフィスの空調は、夏29℃、冬20℃の設定とし、省エネを図っています。
- ・昼休み時の消灯、不要時のパソコン電源のOFF等節電に努めています。
- ・印刷物は両面印刷・縮小印刷を基本とし、紙の節約による森林資源の保護を推進しております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	丸紅株式会社 取締役社長 朝田 照男
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町一丁目4番2号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 電力自由化対象のうち、主に業務用需要家(オフィスビル等)への電力小売事業を実施しています。2008年4月より川崎市市内において「川崎クリーンパワー発電所(自社発電所)」を保有しており、当該発電所にて発電した電力と共に自家発事業者より購入した電力を東京都内の需要家に対し電力供給を行っております。尚、長野県において水力発電所(100%出資子会社)を別途保有しております。</p> <p>・風力発電事業 風力発電事業会社を国内1箇所保有し、発電出力合計約20,000kWの風力発電所を運用しております。尚、当該風力発電事業会社にて発電した電力は地域一般電気事業へ卸売しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電話番号	03-3282-7054
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubenicorp.com
公表の 担当部署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電話番号	03-3282-7054
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubenicorp.com

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2012年07月01日		～	2013年06月30日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	社内の環境が整った段階で、HPに公表することを検討します。	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せがあった際に報告書を提出する。			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	169	129

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.398	0.393	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.302	0.336	
			100%

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

各発電所よりの温暖効果ガス排出量の把握に努め把握率を100%としております。前年度は全国的な電力逼迫状況下火力発電所の稼働が高まったため火力発電の排出係数は前々年度より上がりましたが、一方排出係数の高い卸電力取引所からの調達を抑え、且つ前々年度同様に清掃工場からの買電を確保することで、昨年度に設定した排出係数の削減目標値を達成致しました。今年度においても、引き続き清掃工場および環境負荷の低い発電源からの電力の調達を目指しております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (48,951)	0.00%	0 (35,220)	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

東京電力管内においては、前年度 自社等発電所による再生可能エネルギーの実績はありませんが、他社発電所による実績を引き続き継続、また新規調達を目指していく所存です。なお、中部電力管内においては100%出資の子会社である三峰川電力(株)において合計出力1,000kWの小水力発電所を保有し、安定的に稼働しております。また、2012年4月にはさらに東京電力管内山梨県北杜市において3箇所(出力:365kW)の小水力発電所が運転を開始致しました。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
6,128	1.45%	11,521	3.50%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

自社等発電所及び他社よりRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入することにより環境価値を確保いたしました。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
23,188	5.27%	15,447	4.55%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

東京電力管内においては、引き続き清掃工場からの未利用エネルギー等による発電源を確保致しましたが、買電量が減少する結果となりました。
なお中部電力管内においても、別途未利用エネルギーの利用促進に努め他社から購入をしております。
今後も未利用エネルギーの利用促進を進めていく所存です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

2008年度より保有・運転開始となった川崎クリーンパワー発電所においては、高効率ガスエンジンを導入することで、熱効率の高い発電を実施しております。また、前年度より送電可能量が増加したことにより、更に高効率な運転を実施することが可能となりました。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

○お客様の省エネ計画に役立てていただくよう、電気の使用状況をお知らせしております。
○弊社のCO2排出係数をお知らせし、各々のお客様がご自身のCO2の排出量を把握できるようにしております。
○お客様に対して、グリーン電力証書やRPS等の環境付加価値の提供のための提案を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

温暖化対策ビジネスとして下記事業を推進しております。
①植林事業：世界7箇所において、面積約39万haの植林事業を推進しております。
②排出権取引事業：専門チームを組織し、京都メカニズム(排出量取引(ET)、クリーン開発メカニズム(CDM)、共同実施(JI))の手法を取り入れた案件の開発推進、排出権にまつわる情報提供・コンサルティング業務等を行うと共に、国内外の排出権取引市場において積極的に取引に参加し、CO2削減活動推進に取り組んでおります。
③風力発電事業：国内では1箇所(合計出力:約20,000kW)、海外では2箇所(合計出力:約140,000kW)を保有しており、また今後も風力発電事業を展開していく方針です。
④小水力開発事業：当社100%出資の子会社である三峰川電力㈱において、小水力発電事業を推進しており、既存の水資源の有効利用や、遊休施設の再生等を行うことでCO2フリーの新規電源開発を行っております。
⑤グリーンエネルギー認証センターにグリーン電力証書の申請事業者としての登録を行い、グリーン電力証書設備認定を取得しております。またグリーン電力証書の普及促進を目指し、証書の発行・販売を行うと共に、自社の株主総会の使用電力の一部をグリーン電力でまかっております。
⑥グリーン電力：英国にて、再生可能エネルギーの占める割合が高いグリーン電力の卸売・販売に力を入れています。
⑦次世代LED：他社と共同出資で、次世代白色LEDの商品化への共同開発にとりかかっています。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社 代表取締役社長 二見 敦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋本町3-8-4

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ● 発電および売電事業 風力発電、バイオマス発電およびその他新エネルギーによる発電および電力供給 ● コンサルタント事業 風力発電事業の経験を基に調査から事業化までのコンサルティング ● O&M事業 風車のオペレーティング&メンテナンス ● PPS事業 特定規模電気事業者としての電力卸・小売供給事業

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称		電力事業部
	連絡先	電話番号	03-3665-6311
		ファクシミリ番号	03-3665-6315
		電子メールアドレス	mge-pps@mitsuuroko.co.jp
公表の 担当部署	名称		同上
	連絡先	電話番号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2012年07月01日 ~ 2013年06月30日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	本社 窓口
		所在地:	東京都日本橋本町3-8-4第二東硝ビル6階
		閲覧可能時間:	9:00~18:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	3	7

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.553	0.496	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.425	-	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

現在、東京電力管内に供給する再生可能エネルギー発電所は保有していないが、今後とも発電所の開発や電力調達先の開発をすすめ、排出係数の削減に向けてなるべく環境負荷の低い電力調達に努めていきたい。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (0)	0.00%	0 (0)	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

現在、東京電力管内に供給する再生可能エネルギー発電所は保有していないが、今後とも発電所の開発や電力調達先の開発をすすめ、再生可能エネルギー利用促進に向けてなるべく環境負荷の低い電力調達に努めていきたい。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
0	0.00%	102	0.70%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

弊社グループ会社の株式会社岩国ウッドパワーにおいて、バイオマス発電を行っているため、当該発電による環境付加価値を購入し、環境価値の確保に努めている。

その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

弊社は未利用エネルギーについては利用していない。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

東京電力管内に供給する火力発電所を所有していないため、熱効率の向上に係る措置は講じていない。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

弊社はグリーン電力証書発行事業者であるため、グリーン電力証書の販売促進に向けて営業活動をしている。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

今後も再生可能エネルギー発電所の開発は拡大していく方針であり、再生可能エネルギー発電所を普及することで、地球温暖化対策を進めていく予定である。